

秘書課長  
市長(知事)公室長  
広報課長  
総務課長  
殿

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 平井 充則

**NOMA行政管理講座開催(ご案内)**

**地方自治体のための秘書実務 (リスクマネジメント編)**

～クレーム対策・報道対応等に役立つ法律知識とマスコミ・インターネットへの対応～

＜平成30年10月29日(月)・30日(火)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、地方自治体の経営をとりまく環境は厳しさを増し、トップである首長に求められる役割と、それを補佐する秘書担当者への期待と責任は非常に大きくなっております。

昨今では、個人情報漏えいやセクハラ問題など、公的機関や首長が世間から糾弾されるトラブルに巻き込まれるリスクも高まっております。また、トラブル自体だけでなく、トラブルが生じた際の対応も厳しく見られており、いわゆる「炎上」につながることも少なくありません。

本講座では、自治体の秘書部門を中心に、市長(知事)公室・広報・総務など関連部門の担当者を対象として、様々なトラブルを未然に防ぐために知っておくべき法律知識と、何か起こった場合のマスコミやインターネットへの対応について、わかりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

日 時：平成30年10月29日(月) 13:00～17:00  
10月30日(火) 9:30～16:00  
(12:30から受付)

講 師：秋法律事務所 弁護士 あきやま かずひろ  
(元 町田市法制課法務担当課長) 秋山 一弘 氏  
有限会社エンカツ社 代表取締役社長 うおざき ひろみ  
(横浜国立大学非常勤講師) 宇於崎 裕美 氏

会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

受講料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円  
(参加料) 消費税 2,320円  
一般(1名) 32,000円 } 34,560円  
消費税 2,560円

申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。

- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
- ・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
- ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。



お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

URL <http://www.noma.or.jp>

▶ **プログラム** ◀

10月29日(月)

I: 秘書担当者が知っておきたい法律知識 秋山 一弘 氏

1. 地方公共団体の長に関する近時の裁判事例
  - (1) 報道被害・誹謗中傷 (名誉毀損されたケース他)
  - (2) 交際費の適否
  - (3) 公職選挙法違反関係
  - (4) 専決処分 of 適否、講演料の取扱など
2. 秘書実務で直面する問題事例
  - (1) 行政クレーマー対策 (具体的な対応方法他)
  - (2) 街宣活動があった場合の対処方法
  - (3) 取材への対応と注意点
3. その他
  - (1) 地方自治法の改正点
  - (2) 個人情報保護法の改正点
  - (3) ハラスメント問題への対応

**講師紹介**

・早稲田大学政治経済学部経済学科 卒業  
 ・2010年4月～2013年3月 東京都町田市で特定任期付職員(法務担当課長)として勤務  
 ・2014年～ 日本弁護士連合会法律サービス展開本部自治体等連携センター委員、第二東京弁護士会行政連携センター部会副委員長、大田区特定個人情報保護評価第三者点検委員会委員  
 ・2016年～ 町田市特定空家等審議会委員、原子力発電環境整備機構情報公開審査委員会委員、市町村研修所 民法をご担当(隔年)  
 ・2017年～ 東久留米市行政不服審査審理員、多摩市街づくり審査会委員  
 ・2018年～ 羽村市個人情報審議会委員  
**【著書】** 仲江利政=村田哲夫・編集『Q&A 自治体職員のための個人責任(自治体法律顧問シリーズ)』、共著『Q&A 自治体のための空家対策ハンドブック』、自治体法制執務研究会編著『Q&A 実務解説 法制執務』

10月30日(火)

II: 「何か起こった」時の対応はどうするか 宇於崎 裕美 氏

1. “Bad News は Good News” –悪い事ほど報道されやすい
2. 記者ってどんな人?
3. マスコミのしくみと影響力
4. 現代の諸刃の剣「ソーシャルメディア」、  
「ネットのロコミ」
5. 情報公開、報道対応の基本
6. リスクマネジメントとしてのコミュニケーション
7. 事件・事故・災害時の報道対応基礎
8. こわい風評被害
  - (1) 「クレーム」
  - (2) ネットの「炎上」「祭り」
  - (3) 職員も風評に惑わされる
9. マスコミ対応、クレーム対応、ネット対応
  - (1) アポ無し取材の対応法
  - (2) 「もしかして、この人、モンスター○○?」の対応法
  - (3) 成功事例と失敗事例に学ぶ
10. 「謝罪」についての考え方
  - (1) 裁判になったとき不利にならないか
  - (2) 謝罪の社会的な意味
11. 記者会見(記者発表)の準備と進め方(実習)
  - (1) 上司が発表者になってしまったときの準備と対応方法
  - (2) 自分が発表者になってしまったときの心構え
  - (3) 言っていること、悪いこと
12. 質疑応答と総括

**講師紹介**

横浜国立大学工学部安全工学科卒。  
 つくば科学万博、株式会社リクルートを経て、1988年、米国最大のPRコンサルティング会社パーソン・マーステラの日本支社入社。1997年、有限会社エンカツ社を設立。  
**【自治体関連活動実績】**  
 ・2007年9月～2008年3月、横浜市西区の広報プロジェクト「わがまち西区売り込み隊」広報アドバイザー  
 ・2016年5月～2017年3月、多摩市広報・PRアドバイザー  
**【現在の活動】**  
 ・東京消防庁広報広聴アドバイザー  
 ・総務省消防大学校 講師  
 ・横浜国立大学 非常勤講師  
 ・失敗学会、安全工学会、日本広報学会 会員  
**【著書】**  
 『リスクコミュニケーションの現場と実践』『不祥事が起こってしまった! 企業ブランド価値を守るクライシス・コミュニケーション』『クライシス・コミュニケーションの考え方、その理論と実践』(いづれも経営書院)、『人と組織の心理から読み解くリスク・コミュニケーション 対話で進めるリスクマネジメント』(共著、日本規格協会)、『安全を支える組織力』(組織行動学研究会著 出版委員として寄稿)

講座申込み: FAX (03) 3403-1130

60011430 『地方自治体のための秘書実務(リスクマネジメント編)』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

30.10/29～30

会員  一般(該当欄にレ印)

役所名	電話	( )	内線	<b>&lt;ご連絡担当者&gt;</b>
	FAX	( )		所属
所在地	〒			フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	メールアドレス
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	<b>&lt;通信欄&gt;</b>
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)